

第4章 軍権の掌握めざす習近平の戦略と課題

| | |
|----------|--|
| 著者 | 阿部 純一 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | 情勢分析レポート |
| シリーズ番号 | 20 |
| 雑誌名 | 習近平政権の中国：「調和」の次に来るもの |
| ページ | 83-111 |
| 発行年 | 2013 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00014658 |

第4章

軍権の掌握めざす習近平の戦略と課題

阿部 純一

はじめに

2012年11月に開催された中国共産党第18回全国代表大会（第18回党大会）で、習近平時代の中国が幕を開けた。胡錦濤は総書記のみならず、党中央軍事委員会主席のポストも習に譲った。習は党と軍のトップとして今後5年間の中国の舵取り役を任されたことになる。当初、胡が前任の江沢民の例に習い、党中央軍事委員会主席のポストに留任する可能性が高いとみられていただけに、胡の党・軍の最高位からの完全引退は予想外の展開であった。習は2013年3月に開催された第12期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）第1回会議で、国家中央軍事委員会主席ならびに国家主席に選出され、党・軍・国家の最高権力を一手に握った。前任の胡が総書記就任から中央軍事委員会主席の兼務まで2年間待たされたことと比べ、習は非常にスムーズな権力移譲を受けたことになる。

本章では、とくに習と人民解放軍の関係に焦点をおき、中央軍事委員会人事、党大会報告の国防関係部分について分析を加え、習のリーダーシップと軍に対する「党の絶対的指導」の抱える問題点を検討する。それらをふまえたうえで最近の人民解放軍の動向に照らして、習政権下での人民解放軍の動態について明らかにしたい。

第1節 第18期中央軍事委員会人事

1. 副主席

中央軍事委員会は人民解放軍の最高意思決定機関である。人民解放軍は中国共産党の軍隊であり、党の絶対的指導に従う位置づけであることから、中央軍事委員会は主席責任制をとり、その主席は党の最高実力者が就任することになる⁽¹⁾。

まず、習が率いることとなった18期中央軍事委員会の顔ぶれについて分析してみる（表1）。あわせて彼らが率いる人民解放軍の組織・指揮系統図を掲げて

表1 第18期中央軍事委員会メンバー

| 役職 | 氏名 | 年齢 | 主要兼職 | 主要前職 | 主要前々職 |
|-----|-----|----|-----------|----------------|-----------|
| 主席 | 習近平 | 59 | 国家主席、党総書記 | 国家副主席、中央軍事委副主席 | 上海市党委書記 |
| 副主席 | 范長龍 | 65 | 党中央政治局委員 | 済南軍区司令員 | 総参謀長助理 |
| 副主席 | 許其亮 | 62 | 党中央政治局委員 | 空軍司令員、中央軍事委委員 | 副総参謀長 |
| 委員 | 常万全 | 63 | 国務委員、国防部長 | 総装備部長、中央軍事委委員 | 瀋陽軍区司令員 |
| 委員 | 房峰輝 | 61 | 総参謀長 | 北京軍区司令員 | 広州軍区参謀長 |
| 委員 | 張陽 | 61 | 総政治部主任 | 広州軍区政治委員 | 広州軍区政治部主任 |
| 委員 | 趙克石 | 65 | 総後勤部部长 | 南京軍区司令員 | 南京軍区参謀長 |
| 委員 | 張又俠 | 62 | 総装備部部长 | 瀋陽軍区司令員 | 北京軍区副司令員 |
| 委員 | 呉勝利 | 67 | 海軍司令員 | 海軍司令員、中央軍事委委員 | 副総参謀長 |
| 委員 | 馬曉天 | 63 | 空軍司令員 | 副総参謀長 | 国防大学校長 |
| 委員 | 魏鳳和 | 58 | 第二砲兵部隊司令員 | 副総参謀長 | 第二砲兵部隊参謀長 |

(出所) 各種報道より筆者作成 (2013年3月17日現在)。

おく(図1)。今回改選の対象となった17期中央軍事委員会メンバーのなかに、年齢的に留任できる上將たちが存在した。つまり、選出時点で68歳未満の常万全、呉勝利、許其亮の3人が留任する資格のある上將で、彼らは当然、留任して18期中央軍事委員会に残った。最初に、この常(63歳)、呉(67歳)、許(62歳)の去就についてみておこう。彼らは、ほぼ同じ時期(2007年7月許・呉、11月常)に上將の位に就いており、昇進の時期については差異がない。

この3人を比べる場合のポイントは、過去にどのような職歴をもっているかということである。とりわけ重要なのは、人民解放軍の指揮を執る総参謀部勤務経験の有無である。この3人のなかで、総参謀部副総参謀長ポストを経験したことがあるのは、許と呉の2人で、時期(2004年就任)が重なって副総参謀長を経験しているが、序列は許が上位であった。そして、さらに党中央委員に關していうならば、許は16期、17期の2期連続選出されている。しかし、呉は17期の1期しか選出されていない。常は16期、17期連続で選出されているが、副総参謀長を経験しておらず、その点で許に劣る。

以上の経歴からみると、軍歴・党歴で比較優位にあるという点で副主席に昇格する最短距離にあったのは許ということになる。事実、党大会直前に開催された17期中央委員会第7回全体會議(17期7中全会)で許が副主席に拔擢された。許は空軍出身であり、初めての空軍出身の副主席ということになる。後述する

[illegible]

—— 指揮系統 —— 限定指揮・指令系統 - - - - - 指揮・選出系統 ===== 行政指令系統
(出所) 茅原 (2010, 75, 図 1) より。

ように、常は国防部長に就任し、呉は海軍司令員に留任した。

同じ17期7中全会で、副主席は許のほかにもう1人選出された。まったく下馬評に上がっていなかった済南軍区司令員だった范長龍（65歳）が、許より上位で、主席に次ぐ常務副主席に選ばれたのである。范は、胡が中央軍事委員会主席に就任した2004年9月に、それまで務めていた総参謀長助理のポストから現在の済南軍区司令員に転出した。これは胡が中央軍事委員会主席に就任して初めての人事であることに加え、総参謀長助理から大軍区司令員への昇進は「二階級特進」であり、かつ済南軍区が首都防衛の戦略予備軍的位置づけであることをあわせて考えれば、胡の信任が厚い人物と考えられる。しかし、総参謀長を経験せず、大軍区の司令員が一足飛びに中央軍事委員会副主席に就任するのは前例がない。そうであるとすれば、考えられることとして陸軍が圧倒的多数を占める人民解放軍において、制服組のトップはやはり空軍の許ではなく、たとえ軍歴が劣ろうとも陸軍の范を起用し体裁を整えたのだろう。陸軍の面子を立てるための人事といえる。

空軍司令員だった許は、軍歴からみると范を凌駕している。上将の任命は許のほうが1年早く、上将ポストである副総参謀長になったのも2004年7月で、范の済南軍区司令員就任より2カ月早い。年齢差を考えると、許のスピード昇進ぶりがわかる。序列的には范に「上座」を譲ったかたちの許であるが、年齢的に今後2期10年、副主席のポストを維持し得ることも考えれば、1期5年で退くことになる范よりも対外的な露出度は高くなると思われる。

ところで、許、范はともに軍令系である。江時代から副主席に軍政系が1人入っていたこと（16期、17期の徐才厚2004～2012年）を想起すれば、軍政系の副主席が当初想定されていたものの、適格者が不在で軍令系2人の布陣となったと考えるのが自然かもしれない。そう考えた場合、下馬評に上がっていた張海陽（63歳、第二砲兵部隊政治委員）、劉源（61歳、総後勤部政治委員）が適格者になれなかったのは、2人がともに失脚した薄熙来（前重慶市党委員会書記）に近かったからと推測される（高橋 2013）。范の副主席就任は、軍政系副主席の欠落によって余儀なくされた人事でもあったのだろう。

2. 国防部長

副主席の次に重要なのが国防部長のポストである。2人の副主席が党中央政治局委員を兼務し、国防部長が国务院の副総理級ポストである国务委員を兼ねるからである。17期中央軍事委員会で総装備部長であった常が2013年3月の第12期全人代第1回会議でこのポストに就いた。常は、2004年に瀋陽軍区司令員から総装備部長に抜擢され、中央軍事委員会入りした。では、なぜ留任で陸軍出身の総装備部長だった常が国防部長にまわり、副主席にならなかったのか。それは常に総参謀部勤務の経験がなかったからだと思われる。范は2003年12月から2004年9月まで総参謀長助理を経験していたため、大軍区の司令員から直接、副主席への抜擢があり得たのだろう。1988年の階級制度復活以来、歴代の軍令系副主席はすべて総参謀長あるいは副総参謀長を経験してきた。その意味では范は例外に属するが、かろうじて総参謀長助理の経験があったことで異例の昇進になったのだろう。常の場合、総参謀部勤務の経験のない国防部長は1988年の秦基偉以来である。

3. 四総部トップ

総参謀部勤務の経験のない常が国防部長に抜擢されるのも近年では異例の人事であるが、留任する中央軍事委員会委員の処遇として考えるなら妥当な人事といえよう。陸軍出身の常は経験豊富な軍人だからである。ただし、本来ならば常の経歴的バランスから考えて、ランクは上だが実権に乏しい国防部長よりも、事実上軍を統括する総参謀長に就任するほうが座りがよかつたはずである。前総参謀長の陳炳徳も総装備部長を経験してからの就任であった。ところが、総参謀長には北京軍区司令員の房峰輝（61歳）が抜擢された。房は2009年に行われた建国60周年軍事パレードの総指揮であり、首都防衛の北京軍区司令員として胡の信頼が厚かつたとみられる。とくにハイテク装備への理解が深く、その方面の著作もある（金 2010, 304-314）。とはいえ、大軍区司令員が直接、総参謀長に抜擢されたのも、2002年の梁光烈以来の異例な人事で、総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部の「四総部」のなかから選出されるのが定例化していた。

総参謀長候補としては、章沁生常務副総参謀長も有力な候補者のはずであった。しかし、彼は現職にとどめられ、しかも党中央委員にも選出されなかった。これは章が、総参謀部勤務が長く、部隊経験は広州軍区司令員（2007～2009年）程度で、基本的に軍事教育・訓練、軍事戦略研究に特化した経験の持ち主であったことと関係があるのだろう。総参謀部勤務経験は重要だが、そこに偏りすぎて地方の部隊経験が十分でなければ資格を満たさないということなのだろう。また、章が人民解放軍の「国軍化」に積極的であり、「党の軍隊」を堅持する党中央の意にそぐわない思想の持ち主だという評価があったことも関係したのかもしれない⁽²⁾。いずれにせよ、房の抜擢から考えれば、今回の人事の基準が部隊での実務経験、ハイテク兵器や情報化条件下の局地戦に関する十分な知識が重視された結果とみることができる。

総政治部主任には、広州軍区政治委員の張陽が抜擢された。ノーマークの異例な抜擢である。広州軍区一筋の軍人で、四総部勤務の経験はないが、1979年の中越戦争参戦経験があるほか、「心理戦」「世論戦」「法律戦」のいわゆる「三戦」の台湾への適用で、第16期中央軍事委員会委員・総政治部主任で2004年から17期にかけて同委副主席を務めた徐才厚の称賛を得るなど頭角を現していた（金 2010, 442-452; 楊 2012）。他方、軍政系で中央軍事委員会入りの候補者として、第二砲兵部隊政治委員の張海陽と総後勤部政治委員の劉源がいたことはすでにふれたが、ともに昇進は見送られ、現職にとどまった。これが張陽に辛いしたと思われる。大軍区政治委員からの抜擢は、1987年の楊白冰（北京軍区政治委員）以来である。

総後勤部長に抜擢された趙克石、総装備部長に抜擢された張又俠は、ともに主席に就任した習につながる人事である。趙は南京軍区司令員からの抜擢だが、第31集團軍（福建省廈門）の所属が長く、同様に福建省に長く勤務した習の「老朋友」（古くからの友人）である（楊 2012）。とはいえ、趙は国防動員研究の専門家であり、軍の雑誌に論文も執筆している。その意味では総後勤部長の適任者であることも事実である（金 2010, 389-399）。瀋陽軍区司令員から総装備部長に抜擢された張又俠は、彼の父である張宗遜が習の父である習仲勲が第一野戦軍政治委員だった時の戦友であり、習に近いといわれる。張又俠は軍内太子党（高級幹部の子弟）の一員とはいえ、中越戦争（1979年）の実戦経験をもち、現在の人民解放軍が重視する「情報化条件下」の戦争に精通しているとされる実力派

でもある（金 2010, 389-399）。趙，張又俠の2人は，習体制下の中央軍事委員会で側近的役割を担うことになるかもしれない。

4. 海軍・空軍・第二砲兵司令員

海軍司令員に留任の呉は，中央軍事委員会に留任で，しかも同じ委員のポストにとどまることとなった。同じく中央軍事委員会に留任の許，常が副主席や国防部長に昇進したのと比べれば冷遇されたようにみえるが，ほかに行き場がないということでそういう結論にならざるを得なかったのだろう。呉はすでに指摘したとおり副総参謀長経験者であり，その経歴から軍令系副主席あるいは国防部長の候補者には成り得たのかもしれないが，軍令系の副主席に空軍出身の許と海軍出身の呉を並べるわけにはいかなかったし，国防部長はこれまで陸軍出身者以外就任していない。なお，呉は空母保有の推進派でもあり（金 2010, 196-204；楊 2012），中国初の空母「遼寧」の就役は呉の挙げた成果のひとつであろう。

空軍司令員には，副総参謀長の馬曉天（63歳）が就任した。馬は，国防部長に昇任するのではないかとみるものもいた。たしかに馬は外見も非常にスマートで，副総参謀長時代は対外的に軍のスポークスマン役を務めており，その経験と実績からみれば国防部長にはうってつけの人物ではあった（金 2010, 67-76）。しかし，空軍出身の国防部長の前例がないことに加え，馬が国防部長になり，現司令員の許が副主席になると空軍司令員の後任に適任者がいない。結局，順当な人事として馬は許の後任の空軍司令員に昇任し中央軍事委員会入りすることになった。

第二砲兵部隊の司令員には，副総参謀長の魏鳳和（中將，58歳）が就任した。第二砲兵部隊は海軍，空軍と比べるとはるかに人員の少ない，せいぜい12～13万人程度の軍種である。事実上の戦略ミサイル部隊であり，中央軍事委員会の直属であって，独立軍種ではあるが制服は陸軍と同じであり，部隊の歴史も1966年からと浅い。魏の前任である靖志遠が就任するまで，第二砲兵部隊は生え抜きの司令員を出すことはなかった。魏は二代続けての第二砲兵部隊生え抜きの司令官ということになる。魏は，第二砲兵部隊から初めて任用された副総参謀長であり，解放軍のなかでは次の司令員を魏にすべく，すでに人事的な手を打っ

てきたということになる。党中央軍事委員会委員就任直後の2012年11月23日、魏は上將に昇進した。党中央軍事委員会主席に就任した習による最初の上将人事であった。

5. 人事の特徴

今回の中央軍事委員会人事は、すでに指摘したとおり、過去の昇進パターンが踏襲されない抜擢人事が目立つという意味で意外性のあるものであった。そこには、既述のとおり薄熙来失脚事件の影響もうかがわれる。ただし、大軍区からの抜擢が多いことからみて、任用において部隊実務の経験が重視され、人民解放軍のめざす情報化条件下の局地戦争を指導するうえでの経験や専門知識が評価されたものと思われる。薄熙来失脚事件後、人民解放軍のなかで中央軍事委員会主席に対する忠誠が強調されたが⁽³⁾、それも選考の基準になった可能性はあるものの、忠誠の度合いを測る客観的尺度が存在せず、恣意的な評価にならざるを得ないとすれば、「忠誠の評価」に名を借りた「情実人事」に陥りかねないだろう。「忠誠」は、強調はされても人事の指標にはなり得ない。

さらに、選拔された陣容をみれば、江が任命した上將が誰もいないという現実からみても、江の影響はほぼ払拭されたといっていいたいだろう。しかし、仮に胡の意思を反映した人事であるとしても、習に近い人物も入っていることから一定のバランスにも配慮されたことがわかる。

胡は、党・軍から完全引退した。ただし、後任の習は胡や江といった軍歴のない指導者とは異なる。父親の習仲勲は副総理も務めた大物だが、初代国防部長を務めた彭德懷が国共内戦末期に第一野戦軍兼西北軍区の司令員だった時の、そのパートナーである政治委員であった⁽⁴⁾。これは軍人に対して非常な重みになる。習自身も、清華大学卒業後に最初に得たポストは中央軍事委員会弁公庁の中央軍事委員会秘書長だった耿飈の秘書であり、そのとき習は軍の制服を着ていた。つまり軍歴がないわけではない⁽⁵⁾。しかも、夫人の彭麗媛は人民解放軍歌舞団の団長で、国民的人気のある歌手であり、少将の階級をもつ軍人である。よって、軍のなかで習は「身内」同然と思われるはずであり、習自身、軍歴がなかった江や胡が抱いたはずのコンプレックスとは無縁であろう。

だからといって習が軍に都合のいい指導者ということにはならない。軍のこ

とに口を挟まず、軍の意向に忠実な指導者が軍に都合のいい指導者であり、軍についての経験や知識がない指導者のほうが軍にとってはありがたい。軍歴のない江や胡は、人事とカネ（予算）で軍をコントロールしようとしてきた。江は主席在任中に行った上将人事（1993年6月～2004年6月）で上将79人を任命し軍権を固めたが、胡が主席在任中（2004年9月～2012年7月）に授与した上将は45人にとどまり、しかも今回改組される前の17期中央軍事委員会メンバー10人の内、胡が任命した上将は3人（許，常，呉）に過ぎなかった。上将は中央軍事委員会主席から直々に授与される軍の階級における事実上の最高位であり、主席が基本的に2期10年を務めるとなれば、上将を授与された軍人にはそれなりに任命権者の主席に対する忠誠が期待できる。江によって上将の階級を授けられた中央軍事委員会委員が多数を占める中央軍事委員会の構成から考えても、胡の軍権掌握に疑問符がつけられてきた理由の一端がうかがわれる。

今回の中央軍事委員会メンバーは、10人中9人が胡の上将任命である。残り1人は魏であり、彼が初めての習による上将人事であったことはすでにふれた。引退した胡が習に残したのは、胡が上将に任命した將軍たちの中央軍事委員会であり、今後5年は、極論すれば習は彼らとその背後にいる胡に監視されることになる。副主席の2人は党中央政治局のメンバーになり、また中央政治局委員には胡直系の中国共産主義青年団（共青团）出身者が数多くいるから、習を頂点とする中央政治局常務委員会もまた間接的に胡に監視されるということもできよう。

第2節 第18回党大会報告にみる軍近代化路線と戦略

党大会報告のなかで国防関係部分が占める分量は多くはない。パラグラフの数でいえば、第18回党大会報告（胡 2012）が6で、第17回党大会報告⁽⁶⁾が5、第16回党大会報告⁽⁷⁾が6であった。過去の例に鑑みると、まず国防の全体的な発展の方向を示す冒頭のパラグラフ、軍隊建設の指導思想を述べる第2パラグラフ、党の軍に対する絶対的指導を強調する第3パラグラフ、軍隊建設の発展目標を提示する第4～5パラグラフ、国民の国防意識の高揚を訴える最後のパラグラフといった組み立てになっていた。第18回党大会報告の国防部分もおおむねこ

れを継承している。ここでは、第18回党大会報告の記述を、2002年の第16回、2007年の第17回党大会報告と比較しつつ検討を進める。

まず、冒頭のパラグラフからみていくことにする。第18回党大会報告のなかの国防部分では、「わが国の国際的地位にふさわしく、国の安全保障と利益に適応した、強固な国防と強大な軍隊を建設することは、わが国現代化建設の戦略的任務である」と述べ、大国・中国にふさわしい軍事力を保有する意志を明確にしている。第16回党大会報告、第17回党大会報告の国防部分では、中国の「国際的地位」への言及はなかった。中国の自信の深まりを感じさせる。

続く「わが国が直面している生存面の安全保障問題と発展面の安全保障問題、伝統的な安全保障面の脅威と非伝統的安全保障面の脅威は相互に交錯しており、これは国防と軍の現代化建設面で大きな発展を遂げるよう求めている」という表現は、同様に前2回の党大会報告にみられなかったもので、抽象的な表現であり具体的に何を指すかは明示されていないが、たとえば2008年の四川大地震など自然災害での軍の救援・復興活動などが含まれるのであろう。

さらに続けて、「あくまでも国の核心となる安全保障面での必要を導きとし、経済建設と国防建設を統一的に計画し、国防と軍の現代化建設の『三段階戦略構想』に従い、機械化と情報化の建設という二重の歴史的任務の達成を加速し、2020年までに機械化と情報化の建設で重大な進展を収めるようめざさなければならない」と述べている。ここでいう「三段階戦略構想」とは、(1) 2010年までに確固とした基礎を築き、(2) 2020年までに機械化をおおむね実現し、また情報化の建設においても大きな進展を成し遂げ、(3) 21世紀中期(2050年)までに国防と軍隊の現代化の目標を基本的に実現しようとする構想⁽⁸⁾を指す。この構想への言及は前2回の党大会報告ではみられないが、今回の報告で言及したことは、この戦略構想の第2段階が順調に進展していることをうかがわせる。また、「経済建設と国防建設を統一的に計画し」という部分は第17回党大会報告を引き継ぐものであり、「機械化と情報化の建設という二重の歴史的任務」は第16回党大会報告に「機械化整備と情報化整備の二重の歴史的任務」という同様な表現があり、第17回党大会報告でも「機械化と情報化の複合的発展」という表現がみられることから、基本的にこの路線が継承されていることがわかる。

第2パラグラフでは、従来どおりの毛沢東思想に始まり、鄧小平、江と続く軍の指導思想が羅列されているが、第17回党大会報告でみられた「科学的発展

観を国防と軍隊建設の重要な指導方針」とするという記述が第18回党大会報告では欠落している。第18回党大会で党規約改正案が採択され、胡が提唱してきた「科学的発展観」が「重要思想」に格上げされたことで、毛沢東思想や鄧小平理論、「三つの代表」と同列の指導理念となったことを考えれば奇異な印象を受ける。ただし、「科学的発展観」という言葉をそのまま使わないまでも、第3パラグラフに「あくまでも国防・軍隊建設の科学的発展を推進することをメインテーマとして、戦闘力生成モデルの転換加速を主軸として、軍の革命化、現代化、正規化の建設を全面的に強化する」という記述があることはある。しかし、印象論でいえば、「科学的発展観」のトーンが下がった感があることは否めない。

また、第2パラグラフ後段では、「軍事面での戦略的指導を時代の流れに沿って強化し、海洋、宇宙、サイバースペースの安全保障に重大な関心を払い、平時における軍事力の運用を積極的に立案し、軍事闘争の準備を絶えず拡大・深化させ、情報化条件下の局地戦に勝利する能力を核心とした、多様化した軍事任務を完遂する能力を高めなければならない」と述べているが、「海洋、宇宙、サイバースペース」への言及は前2回の報告にないものであり、軍事力の適用範囲の積極的な拡大を意図していることがうかがえる。なお、「軍事闘争の準備」以下の踏み込んだ記述は第17回党大会報告の第3パラグラフにある「情報化の軍隊を作り上げて情報化の戦争で勝利をかちとる」という部分を発展させたものといえるだろう。

第3パラグラフでは、従来からの「党の軍に対する絶対的指導」に加えて、ここでも「確固不動に情報化を軍の現代化建設の発展方向とし、情報化建設の発展の加速を推し進める」としているが、これは先に指摘した第17回党大会報告の第3パラグラフを敷衍したものともみることができる。パラグラフをまたいで「情報化」に言及するのは、それだけ「情報化」を重視していることの反映なのであろう。

第4、第5パラグラフでは、世界の軍事的趨勢への対応を基調に、中国のめざす発展目標が掲げられているが、第18回党大会報告では「中国の特色ある」という修辞が3回（第3パラグラフを含めると計4回）繰り返されていることが目を引く。第16回党大会報告では1度も使われず、第17回党大会報告では第1パラグラフ、第2パラグラフにそれぞれ言及があり、2回使われている。これはいったい何を意味しているのか。

「中国の特色ある」という言葉は、鄧によって市場経済が導入されたことによる社会主義の変質を肯定するために用いられた「中国の特色ある社会主義」という言葉から始まったと理解してよいであろう。この場合、含意するのは「中国共産党の指導による社会主義市場経済」ということになる。現在では「中国の特色ある」という修辞はいろいろなものに被せられており、最大公約数的に言えば、やはり「中国共産党の指導」や「中国の実情に即した」という含意があるだろう。しかし、それが頻繁に使われると、自分たちのやり方、考え方、すなわち「中国式」を自己正当化する自意識、自信の表れとも感じられる。

加えて、第5パラグラフ冒頭の「あくまでも中国の特色ある軍民融合型発展の道を歩み、あくまでも富国と強軍を統一させ、軍民融合の発展戦略計画、体制メカニズム、法規建設を強化する」という記述を読むと、「富国強兵の軍国主義中国」をイメージせざるを得ない。そこにあるのは中華思想的唯我独尊の中国ということになる。なお、「富国と強軍を統一させ」という表現は第17回党大会報告の第1パラグラフにも同様の記述がある。

第18回党大会報告の最後のパラグラフは、前2回の党大会報告とやや趣を異にしている。前2回は国民の国防意識の高揚を訴え、第16回党大会報告では「各クラスの党組織と政府、広範な人民大衆は国防と軍隊の建設に関心を寄せ、それを支持しなければならない」とあり、第17回党大会報告では「全国民の国防意識を増強させ、国防動員システムを充実させ、国防動員体制の整備を強化し、予備役部隊と民兵の建設の質的向上に努める」とある。

ところが、第18回党大会報告では国防意識にふれることなく、これまでの例になかった中国の国防政策の正当性を訴えている。「中国は防御的な国防政策を遂行しており、国防建設を強化する目的は国の主権、安全保障、領土保全を擁護し、国の平和的発展を保障することである。中国軍は終始、世界の平和を擁護する確固たる力であり、これまでと変わることなく各国との軍事協力を強化し、軍事面での相互信頼を増進し、地域と世界の安全保障実務に参画し、国際政治と安全保障の分野で積極的な役割を果たす」という文言は、中国の国防近代化政策、富国強兵路線が引き起こしかねない「中国脅威論」を打ち消すための「言い訳」と理解すべきだろう。

同様に、対外的配慮が感じられるのが、第18回党大会報告の生態文明建設の部分にある「海洋資源開発能力を高め、海洋経済を発展させ、海洋の生態環境

を保護し、国の海洋権益を断固擁護し、海洋強国を建設する」という記述である。中国は2010年に「海島保護法」を公布しており、中国の領有する島嶼^{とうしょ}および周辺海域の生態環境の保護、経済権益の確保に加え、領海基線を守り、国家主権を示すうえで軍の役割もここに加わる。ただし、南シナ海でのフィリピン、ベトナムとの軋轢に加え、東シナ海でも尖閣諸島をめぐり日中関係が緊張している折に、「海洋強国の建設」を国防の部分に入れることをしなかったのは、中国共産党なりに周辺諸国に配慮したものと受け止めることができる。

第18回党大会報告の国防部分は、中国が基本的に胡政権期の国防建設路線を継承することを確認するものである。ただし、特筆すべきこととして、大国である中国にふさわしい軍事力の構築をめざす意欲が示されており、ここに軍拡路線がさらに強化される可能性があることは否定できない。また、狭義の国防に限定せず安全保障を非伝統的分野に拡大することで軍事力の活用範囲を広くとらえようとする意欲も見て取れる。さらに、宇宙やサイバースペースの安全保障を明記したのは、情報化条件下での戦争を強く意識したものとみることができる。

第3節 習近平のリーダーシップと軍の掌握 ——「文民統制」の見地から——

中央軍事委員会人事についての分析でもすでにふれたが、習は党・軍のトップになったとはいうものの、前任者である江や胡の影響力を完全に排除できてはいない。むしろ、江や胡の人事的つながりのバランスのうえに乗った「派閥均衡」が習政権の特徴であり（矢板 2012, 7）、その意味において習がリーダーシップを発揮できる余地は少ない。もっとも、習の人物像については、もともと「人の意見をよく聞く」という定評がある。いわば習は「調整型」指導者であって、そのことは習自身が文革時代に農村に下放された経験から身につけた「自分を主張しない」性格と表裏一体なのかもしれない。ともあれ、習体制が「派閥均衡」のもとで立ち上げられたことが制約となり、習は「調整型」の指導者として行動する以外の選択肢をもたないといえる。

とはいえ、リーダーとなったからには習政権への求心力を確保する必要がある

る。そのための材料として、尖閣諸島をめぐる主権問題はこれ以上ない絶好のターゲットであろう。「日本は世界の反ファシズム戦争勝利の成果を意図的に否定し、戦後国際秩序に挑戦している」という習の発言⁽⁹⁾は、尖閣問題を歴史問題に関連づけ、さらに反ファシズム戦争勝利で同じ立場に立つアメリカを揺さぶり、アメリカの「日米安保条約の適用範囲に尖閣諸島は含まれる」とする言及をも排除しようとする意図を汲みとることができる。徹底して日本の「孤立化」を画策する姿勢をみせることで国民の「愛国心」を鼓舞し、それを政権への求心力にしたいという意欲を見て取ることができるのである。もちろん、尖閣諸島は日清戦争後の下関条約で日本に割譲されたものではなく、またサンフランシスコ講和条約で日本が放棄した領土にも含まれてはいないため、中国の主張は日本からみれば「歴史の捏造」であり、とうてい承服できるものではないが、反日教育に長年にわたって影響を受けてきた中国民衆にはアピールすることになる。

つまり、発足後間もない習政権にとり、喫緊の課題は政権の足元を固めることであり、そのための有力な手段が「愛国主義」ナショナリズムであるとすれば、それに逆行する対日関係の改善に積極的に舵を切る動機は乏しいといわざるを得ない。尖閣問題で習政権は強硬な姿勢を貫くことで、人民解放軍のなかでの求心力を高め、ひいては国民の政権への支持につなげたいのであって、そうした状況にある中国に緊張緩和を求めることを期待するのは難しいであろう。

その一方で、尖閣諸島をめぐる日中の領有権をめぐる対立は、日本側の冷静さと比べ中国側の好戦的傾向が際立つ。とくに中国のメディアに登場する人民解放軍の論客は、こぞって「日本何するものぞ」という姿勢で主戦論を展開している。ここでは個別の発言を取り上げるつもりはないが、彼らは一体、誰（あるいは何処）の意向を代表して発言しているのか。個人の意向の表明なら、それを許容しているのは誰（あるいは何処）なのか。いずれにせよ詮索の域を出ない作業にならざるを得ないだろうが、これらの好戦的発言に世論が刺激されるとすれば、場合によっては現在の中国の政策決定にも影響しかねない。しかし、それ以上に問題があると思われるのが、中国の「文民統制」（シビリアン・コントロール）であろう。

尖閣問題で強硬な論陣を張っている軍人は、羅援（中国軍事科学学会副秘書長、少将）、彭光謙（中国政策科学研究会国家安全政策委員会副秘書長、少将）、徐光裕

(中国軍備管理軍縮協会理事，少将)，楊毅（東北アジア開発研究員常務副院長，少将）等の名が挙げられる。彼らの肩書から察せられるように，現役ではなく退役少将である。退役とはいえ，彼らの所属はいずれも人民解放軍直系のシンクタンクであり，その発言が人民解放軍の意思とまったく関係がないと考えるのは難しい。

では，彼らは現役の軍人ではないから好戦的強硬論を展開し，発言することが許容されているのだろうか。そうともいえないようである。たとえば，朱成虎（国防大学教授，少将）はれっきとした現役であるが，2005年7月に，「アメリカが台湾海峡での武力紛争に介入し中国を攻撃した場合，中国は対米核攻撃に踏み切る用意がある」と発言しアメリカを牽制したことがある⁽¹⁰⁾。同じ現役組でさらなる「大物」には，劉亜洲（国防大学政治委員，空軍上将）がおり，反日の論陣を張る論客として知られる。羅援の場合は，いまだに軍服姿でテレビに出ていることがYouTubeなどの映像情報でも確認でき，とても退役少将にはみえない⁽¹¹⁾。人民解放軍の場合，現役と退役の差が歴然としておらず，実にあいまいといわざるを得ない。

翻って現在の日本では，少なくとも現職の自衛官が中国に対する主戦論を主張することなどあり得ない。そのような言動をすれば，すぐさまメディアによって「シビリアン・コントロールに反する行為だ」とされ，批判は免れない。自衛隊OBでも，頻繁にメディアで派手な対中非難や武力行使を是とする論陣を張る者は見当たらない。自衛官も「軍人」としてとらえれば，日本より中国のほうが言論の自由があるかのようにみえるのは大いなる皮肉であろう。

他方，尖閣海域では，あいかわらず中国の公船による日本領海への接近や侵犯，さらには中国国家海洋局所属の航空機による領空侵犯も起きている。中国外交部スポークスマンによれば，これは正常な活動であるとしており，日本の対応，とりわけ航空自衛隊によるスクランブルを「正常な巡視飛行の妨害だ」と非難する始末である。軍もまた，戦闘機を日本の防空識別圏に進入させている。こうした部分を取り上げれば，中国は統率のとれた対応をしていることがわかる。中国は尖閣諸島の主権が自分たちのものであることを既成事実とすべく，党・軍・政府が一体化し対応しているのである。現状では，メディアで主戦論を唱える中国の軍人たちは，そのための強力な応援団にみえる。

ところで2012年12月，防衛省防衛研究所が『中国安全保障レポート2012』を公

表した（防衛省防衛研究所 2012）。年次報告の3回目となる今回は、中国人民解放軍に対する「文民統制」をテーマとしている。結論を要約していうと、中国では人民解放軍に対する「文民統制」、すなわち中国共産党による絶対的指導は揺るぎなく行われている。外部の観察による疑義、たとえば2010年のゲーツ米国防長官訪中時に合わせたステルス戦闘機「殲20」の試験飛行や2007年1月の中国の弾道ミサイルによる「衛星破壊実験」を、胡に代表される党中枢や國務院（政府）に知らされずに実行されたのではないか、という点については軍と國務院との調整の不備の結果であり、これをもって中国における党の軍に対する「文民統制」の破綻を示すものではない、とされている。

同レポートは周到な情報収集をもとにまとめられた労作だと評価できるだろう。しかし、同レポートでいうところの軍に対する「文民統制」が、軍の組織、軍事関連法規などを含め制度面で徹底されていることは理解できるが、はたして「党軍関係」だけで「文民統制」を論じる妥当性があるのだろうか。軍と政府部門の調整に問題があるとすれば、それこそ「文民統制」の問題ではないか、という基本的な部分で違和感を覚える。西側の常識では、先に挙げた「殲20」の試験飛行や衛星破壊実験を党や政府のトップが知らなかったということになれば、シビリアン・コントロールが機能していないとみなされる。いうなれば「軍部の暴走」である。

もちろん、民主主義国家と社会主義国家とでは「文民統制」の考え方、定義が違うという議論もあろう。しかし、共産党の絶対的指導体制が制度的に確保されていることをもって社会主義国の「文民統制」と定義づけたところで、それが守られていれば「軍部の暴走」はない、と言い切れるだろうか。これは極端な例だが、2012年に起きた薄熙来失脚事件に絡んで、薄熙来と周永康（中央政治局常務委員、中央政法委員会書記）が人民解放軍も巻き込んでクーデターを画策していたという情報もある⁽¹²⁾。これがたとえ「作り話」であったにせよ、そのような話が出てくる背景に、中国の「文民統制」の脆弱さが垣間みえるとしたら言い過ぎだろうか。「党の絶対的指導」は権力闘争で党内が割れればほとんどその機能を失ってしまう。

また、軍が党の絶対的指導を受け入れているにせよ、最近の共産党の文民指導者にはほとんど軍歴がない。毛や鄧が軍を権力基盤とするとともに、これを抑えることができたのは、彼らに軍事的な指導経験があり、強力なリーダーシッ

プがあったからだ。江以降の指導者にそれを期待することはできない。習は、すでに述べたとおり最初に就いたポストが中央軍事委員会弁公庁の書記で、その時は軍服を着ていたためかろうじて軍歴はあるといえるものの、実際の部隊勤務の経験はなく、軍事については素人であることには間違いはない。

こうした現実があるなかで、もし党中央で軍事的行動に出るかどうかが政策決定を迫られた時、どうなるか。党の指導者は、軍事について素人であるがゆえに軍人の意見に大きく影響されることになる蓋然性が高い。これがアメリカなら、大統領は国防総省や軍部の意見とは別に、第三者的立場にあるシンクタンクに政策オプションを検討させることができる。しかし、中国の場合はそもそも第三者的に軍事を研究するシンクタンクが存在しない。存在するのは、人民解放軍幹部の天下り先のシンクタンクしかない。

人民解放軍の最高意思決定機関である中央軍事委員会にせよ、構成員のなかで文官は主席の習だけであり、残りの10人はすべて軍人である。中央軍事委員会主席は事実上の人民解放軍最高指揮官であるから、「主席責任制」をとり、決定にあたっては主席が責任をもつ。しかし、軍事に関して素人である習が、10人の職業軍人メンバーの反対を押し切って軍事行動に関する決定をするとした場合、相当な抵抗に直面することは想像に難くない。

しかも人民解放軍は「中国共産党の軍隊」であり、国家の軍隊ではない。人民解放軍を動かせるのは党だけであり、国務院にその権限はない。国務院にある国防부는、人民解放軍の対外的関係を扱う部署に過ぎず、ほとんど組織としての体をなしていない。つまり日本の防衛省のように多数の文民官僚を擁しているわけではない。また、国務院総理に軍を指揮する権限は与えられておらず、よって国防部を通じて指令を出すことも認められていない。党の側で、指揮命令を下す権限があるのは、中央軍事委員会、あるいは同委員会主席の習だけということであるならば、それを除けば中国の国内における人民解放軍の行動を拘束するのは、極論すれば軍事関連法規くらいしかないのではないか。

軍と政府の調整に問題があるとすれば、それは人民解放軍が「党の軍隊」であることに起因する。政府を超越し、その拘束を受けない人民解放軍であり、軍事に関しては素人の党指導者を自在にコントロールできるとしたら、「文民統制」はほとんど意味をなさない。そうした前提で尖閣諸島をめぐる緊張のなかでの中国の行動をみると、われわれは中国の政治指導者の発言はもとより、

人民解放軍の動き、関係する人物の言動にいつそうの注目をしなければならない。

繰り返しになるが、軍歴があるとはいえ軍事に素人である習にとって、軍の掌握はけっして容易なことではない。江にせよ、胡にせよ、軍内で求心力と権威を確立するために長時間を要したことを考えれば、習の軍掌握もそれなりの時間を要するとみるべきであり、その間、軍の独断専行は十分に起こり得ると考えなければならない。

第4節 人民解放軍の動態

——海軍の動向と軍近代化のめざす戦略——

中央軍事委員会主席が胡から習に変わったとはいえ、中国の軍事戦略が急に変更されるわけではない。その意味でいえば、近年の中国の軍事動向が基本的には継続されていくことになる。とくに注目すべきは、中国海軍の動向であり、東シナ海、南シナ海での中国の主権の主張を強める動きと見事に同調している。

そうした軍事的視点で中国の海軍戦略からみると、日中間の緊張のシンボルとなっている尖閣諸島は、後述する第一列島線の内側、つまり中国側にあり、台湾海峡と琉球列島をにらむ位置にある。これは東シナ海を「中国の海」にするうえで戦略上大きな障害となる。1971年、もともと海底資源を当て込んで領有権の主張を始めた中国にとって、現在では海底資源以上に戦略的にみて尖閣諸島をわがものにしておく必要があると考えていると思われる。

具体的にいうと、仮に中国が尖閣諸島を占領した場合、その海域と上空の管理が中国のものとなり、上空に早期警戒管制機（AWACS）を待機させれば、中国海軍にとって太平洋への出入り口となる宮古海峡はおろか、沖縄本島までレーダーの管制が届く事態となる。海上自衛隊の誇るP3-C哨戒機すら満足に行動することが難しくなるのである。

その一方、国慶節（建国記念日）を間近に控えた2012年9月25日、大連で長期にわたる修復作業が続けられていた旧ソ連海軍の空母「ワリヤグ」は、「遼寧」と命名され正式に中国海軍に編入された。中国初の空母となった「遼寧」は、当面は艦載機の離発着訓練等に使われることになる。基本的には、本格的な国

産空母の誕生をめざし、空母運用を習熟させるための練習空母という位置づけである。しかし、中国海軍はすでに空母を中核とする機動部隊を想定した訓練を開始したことをうかがわせる報道も出てきた。

2012年11月29日付け『朝日新聞』の報道⁽¹³⁾によれば、「中国海軍のミサイル駆逐艦などが28日、沖縄本島と宮古島の間の海域を通過し、西太平洋に入った。国営新華社通信は、軍内で空母のことを指す『大型水上艦艇』を護衛する訓練が目的としている。中国軍初となる空母『遼寧』(約6万7000トン)の実戦配備に向けた動きだ。通過したのは東海艦隊(司令部・浙江省寧波)のミサイル駆逐艦『杭州』と『寧波』のほか、フリゲート艦の『舟山』と『馬鞍山』や補給艦。艦載ヘリコプターも同行している」ということであった。この報道では、「遼寧」の実戦配備に向けた動きと分析しているが、まだ艦載機訓練の緒についたばかりで、しかも空母にとって実戦で必要とされる高速航行ができない「遼寧」の実戦配備は考えにくい⁽¹⁴⁾。

しかしながら、その一方で中国は南シナ海で実効支配強化のための法整備も進めている。2012年12月1日付け『読売新聞』の報道⁽¹⁵⁾では南シナ海の管轄海域確保をめざし設立された「海南省三沙市を抱える同省の人民代表大会(省議会に相当)常務委員会」は11月27日、『海南省沿海国境警備治安管理条例』の改正案を可決した。外国船舶による(1)領海通過時の不法な停船、(2)島嶼への不法上陸、(3)国家主権や安全を損なう宣伝活動の実施——などを違法行為と規定し、違法行為があった場合、地元当局などが臨検や差し押さえをできるように修正した」とされる。これと同様に、東シナ海でも「法律戦」の一環として中国が一方的な法律措置をとる可能性が出てきたと考えられる。

第18回党大会終了後のこの2件の動きは、いずれも習政権誕生後の動向として注目しておくべきだろう。また、2012年9月の日本政府による「国有化」以降、尖閣諸島海域にほぼ毎日、監視船「海監」を出動させている国家海洋局の存在にも注目しておく必要がある。国家海洋局トップの劉賜貴局長は福建省泉州の出身で、習が福建省長を務めていた2000～2002年の約2年間、福建省海洋・漁業局長のポストにあり、習とは近い関係にあった。劉はその後、廈門市長を経て2012年2月に海洋局長に転じた⁽¹⁶⁾。尖閣諸島海域への執拗な海洋監視船の展開が習の指示であるという見方もできるからである。

なお、国家海洋局と中国海軍との関係は緊密である。1964年の国家海洋局設

立に深くかかわっていたのが当時の鄧総書記と国務院副総理であった聶榮臻元帥であり、聶元帥が鄧に国家海洋局の海軍による代理管理を提案した経緯がある（毛利 2011）。国家海洋局は1965年には青島に北海分局、寧波に東海分局、広州に南海分局を設置したが、この分局の配置は、中国海軍の北海艦隊、東海艦隊、南海艦隊という部隊配置と対応しているのである。国家海洋局は、この設立の経緯からみても「海軍別働隊」とみることができる。

2012年2月7日付け『日本経済新聞』によれば、中国近海での巡視活動などを担う国家海洋局の劉局長は呉海軍司令員と会談し、海洋権益の確保へ連携を強めることで一致したとされている⁽¹⁷⁾。呉海軍司令員は今回の党大会で留任したが、彼の経歴をみると1997年から2年間、海軍の福建省基地司令員をしていた⁽¹⁸⁾。習が福建省党委員会副書記の時代であり、両者に何らかの接点があったとしても不思議ではない。

そうだとすれば、尖閣諸島海域での中国側の行動は、国家海洋局と海軍の連携によって今後ますます日本に対し挑発的姿勢を強めてくることを想定すべきだろう。実際に、2012年12月13日には国家海洋局の航空機が尖閣上空に飛来し、領空侵犯している。

ただし、中国は日本の対応を注視していると同時に、アメリカの反応も観察している。アメリカが手を出しにくい環境のなかで、中国が日本の尖閣諸島の実効支配を破ろうとするなら、「日本が先に手を出した」という状況を作り出したいはずだ。日中が緊張状態になって以後、中国を訪問し軍関係者と接触した人の話では、「日本はいつ海上自衛隊を出してくるのか」ということに異様なこだわりをみせていたという⁽¹⁹⁾。「先に軍を出してきたのは日本だ」という既成事実を盾に、中国は実力行使を正当化し、アメリカが介入しづらいかたちにもって行きたいという思惑が透けてみえる。

話は過去に遡るが、中国が軍近代化に取り組んできた過程で、鄧から胡に至る各指導者のもとでの軍事戦略の発展は、沿海地区の経済発展と連動して海洋重視、海軍の役割拡大の方向が示されてきた。大陸国家である中国にとって、海軍はもともと陸軍の補助兵種に位置づけられ、かつソ連の海軍戦略を手本にしていたため、沿海防衛中心の考え方をとってきた。エネルギー資源大国のソ連にとっては、守るべき海洋資源やシーレーンが存在せず、その影響を受けた中国海軍にも当初は海洋資源やシーレーン防衛の発想がなかった。しかし、中

国はソ連のような資源大国ではない。1971年、中国が尖閣諸島の領有を主張し始めた背景には東シナ海海底資源があった。さらに中国は1993年から石油の純輸入国となり、現在ではアメリカに次ぐ世界第2位の石油輸入国となっている。海外からのエネルギー輸入の確保に経済成長の持続性が強く関連づけられている。

こうした経済的側面と同時に、中国共産党にとっての宿願である台湾との統一をめざし、かつ台湾の「独立」を阻止するため、台湾海峡を中心とした海域での制海権、制空権の確保も人民解放軍、とりわけ海・空軍とミサイル部隊に課せられた任務となる。その場合、アメリカの軍事的介入を阻止することも当然視野に入ってくる。軍事的にアメリカ海軍の接近阻止を図る A2AD（接近阻止・領域拒否）戦略はそのためのものである⁽²⁰⁾。

中国の海洋戦略を表すキーワードは「第一列島線」と「第二列島線」である。もともとは共産革命後の中国の海洋進出を抑えるためのアメリカの太平洋防衛ラインとして構想されたのだが、現在では主客が逆転し中国の海洋戦略を示すものとなっている。

日本列島、沖縄を含む南西諸島、フィリピン、さらにインドネシアの大スンダ列島に至る第一列島線は、中国が主張する排他的経済水域をカバーするものであり、中国にとって絶対的な制海権を確保する対象となっている。先に述べたように、日中間の緊張のシンボルとなっている尖閣諸島は、中国の目でみれば第一列島線の内側にあり、台湾海峡と琉球列島をにらむ位置にある。

さらに第二列島線は、伊豆諸島から南下し小笠原諸島を経てマリアナ諸島、さらにバプアニューギニアに至るもので、西太平洋での中国海軍の活動の拡大を図るための目標とみなされる。アメリカ軍の西太平洋の拠点であるグアム島はこの第二列島線上にあり、中国がこの海域まで進出し、アメリカ海軍の行動を制約できれば、台湾有事の際にアメリカ軍の介入は困難となり、中国にとって台湾への軍事的圧力行使はきわめて容易になる。これが中国の海洋権益拡張戦略であり、これをアメリカは中国の A2AD 戦略と呼んでいる。中国はそのために、海上のアメリカ空母を標的とする対艦弾道ミサイル「東風21D」の開発・配備も進めている。

2010年以来、中国が南シナ海を、チベットや台湾と並ぶ「中国の核心的利益」と位置づけたことにより東南アジア諸国やアメリカの反発が強まった（佐藤 2012）。

従来、中国は南シナ海全域を「中国の海」とであると主張し、ベトナムやフィリピンなど ASEAN 諸国と領有権の主張で対立してきたが、「核心的利益」の主張が中国の領土主権の擁護を意味する以上に、戦略的に意図するものが感じられる。中国が南シナ海の海南島に新たな潜水艦基地をつくり、そこに新型のタイプ094「晋」級ミサイル原潜が配備されている状況から考えられることは、つまり中国が南シナ海をミサイル原潜のための「聖域」にしたいということである。

これまで中国はタイプ092「夏」級ミサイル原潜を1隻保有し、山東省青島の潜水艦基地に配備してきたが、実際に作戦任務に就くことはなかった。東シナ海、さらに北部の黄海は水深が浅く、かつ韓国、日本に近いこともあり、ミサイル原潜が行動するのに適切な海域ではなかった。さらに北の渤海湾は、完全な中国の「内海」で、「聖域」化は容易なものの、水深が平均で25メートルに過ぎず、潜水艦の活動自体が困難である。結論的に、水深の深い南シナ海をミサイル原潜の「聖域」とし、これまで地上発射の戦略核ミサイルにのみ依存してきた核抑止力に、新たに非脆弱な核抑止力としてミサイル原潜を展開する構想を実現しようとしていることがわかる。

ただし、この構想はいまだ途上である。なによりも、「晋」級ミサイル原潜に搭載する「巨浪2号」SLBMがまだ開発中であり、完成し配備されたとしても、射程距離約7200キロメートルとされるアメリカの評価では、南シナ海から発射してもアメリカ本土を射程に収めることができない。これでは有効な対米抑止力になり得ず、また中国自身、即時発射可能な核弾頭を常時装着したミサイルを潜水艦で運用した経験はないに等しい。とりあえず中国は旧式で先制攻撃に対し脆弱性の高い地下サイロ格納の東風5号を約20基、残存性の向上を図った車載移動式の東風31号Aを10～20基程度配備しており、現状ではこれが対米抑止力を形成している⁽²¹⁾。

もとより南シナ海をミサイル原潜の「聖域」とするためには、この海域での絶対的制海権を中国が確保する必要がある。中国が空母の保有を実現するとすれば、南シナ海に配備するだろうと予測されるのもそのためである。ただし、この海域は日本や韓国、さらに中国にとっても死活的に重要な海上輸送ルートに当たり、現状をみれば明らかなように中国がこの海域で海軍力を強めようとすればするほど、国際的な摩擦を生じることになる。とりわけ、「航海の自由」を主張するアメリカとの溝は深い。その意味においても、中国の核戦略の発展

はジレンマを内包しており、東アジア地域に広く影響を与える段階にまで来ているのである。

第5節 増大する国防費と「中国海警局」の設置

2013年3月に開催された第12期全人代第1回会議で、温家宝総理は、任期の最後となる「政府活動報告」を行い、そのなかで過去5年間の実績を回顧し、「国防・軍建設は新たな局面を切り開いた。中国の特色ある軍事変革は重大な成果を収め、軍の革命化建設、現代化建設、正規化建設はバランス良く推進され、全面的に強化され、軍事闘争への備えは絶えず深化され、新たな世紀の新たな段階における歴史的使命を果たす能力は著しく増強され、一連の緊急・困難・危機・重要任務を見事に達成した」と称賛した。また、同報告のなかで、「われわれは国防・軍の現代化の推進を加速し、強固な国防・強大な軍を建設し、国の主権、安全、領土の保全を断固擁護し、国の平和的発展を保障しなければならない」と述べ、軍事強国化路線の継続を明らかにした（温 2013）。

それを裏づけることになる2013年の国防費は、前年実績比10.7%増の7406億2200万元（約11兆1100億円。1元=15円で計算）であると財政部が公表した。国防費は3年連続で前年比2桁の伸びとなった。しかし、厳密に言えば、中国の国防費は1989年から2009年まで21年連続で対前年比2桁増を記録してきた。2010年だけが対前年予算比7.5%にとどまり、対前年実績比でも7.7%にとどまった。2011年から再び2桁増に戻ったかたちであり、ほぼ四半世紀にわたって中国は国防費を大幅に拡大してきたことになる。直近の10年で国防費は約4倍増となり、日本の2013年度防衛関係予算（4兆6804億円）と比べて2.37倍の規模となっている。

しかも、中国の国防費の支出の実態は不透明であり、どこからどこまでをカバーしているのか明らかにされていない。代表的な例として、人民解放軍が事実上取り仕切っている「神舟」など宇宙開発予算は国防費に含まれていない。そうした点をふまえ、中国が実際に支出している国防費は公表額を大きく上回るものと国際的には認識されており、ストックホルム国際平和研究所は1.3倍、アメリカ中央情報局（CIA）は2倍、英国際戦略研究所は3.5～5.5倍、中国政府

の公表額を上回るとみなしている（江口・吉田・浅野 2012）。

第12期全人代第1回会議では、2013年の経済成長目標は2012年同様、7.5%に設定された。2012年の成長実績が7.8%であり、中国を取り巻く内外の経済情勢の厳しさを考えれば、今年の7.5%成長目標はかなり高いハードルといえるだろう。中国が今回の全人代で鉄道部の解体など大胆な機構改革を打ち出した背景には、改革なくして今後の成長戦略が立てられないという危機感がある。中国がかつてのような2桁成長を享受することがあり得ないとすれば、国防予算だけが「聖域」として2桁成長し続けるのは早晩困難な局面に立たざるを得ないだろう。とはいえ、もしこのまま国防費の増加が続けば、英国際戦略研究所の試算では、早ければ2023年にもアメリカの国防費と肩を並べる可能性があるとされている⁽²²⁾。そもそも習総書記の依って立つ基盤は、当面のところ「軍」であり、軍の意向に沿うことで支持を固めなければならないとすれば、国防費の抑制は難しいだろう。

また、今回の政府活動報告では、「海洋の総合的管理を強化し、海洋経済を発展させ、海洋資源開発能力を高め、海洋生態環境を保護し、国家の海洋権益を守る」ことも強調された。これにともない、國務院は3月10日、「海監」「漁政」など海上法執行機関に所属する中国公船について、国家海洋局や農業部など複数の機関に分散している運用機能を統合し、国家海洋局を母体として権限を大幅に強化した新たな機関の創設を盛り込んだ中央省庁の統廃合案を全人代に上程し、会期中の14日に採択された。これは、海洋監視などにあたる公船や航空機の運用を、国家海洋局に権限を集中するかたちで統合再編するものであり、また、その上部機関として海洋権益にかかわる部門の調整にあたる「国家海洋委員会」を新たに設置することになった。中国の行政機関では、国家海洋局の海監総隊に所属する「海監」や、漁業監視を目的とする農業部所属の「中国漁政」をはじめ、海上警察に相当する公安部边防管理局の「海警」、税関（海関）、交通運輸部海事局の「海巡」など、複数の機関が船舶を保有し、個別の権限で運用していた。今回、統合の対象となるのは、交通運輸部を除く4機関とされる。これら機関の保有する中国公船の総数は、約3000隻に上る。統合後の監視活動は、国家海洋局が警察と協力し、「中国海警局」の名称で実施することになる。

すなわち、中国版の統合された「コーストガード」の創設である。中国はか

ねてよりわが国の海上保安庁のような統合された「コーストガード」の設立をめざしていたから、いよいよその目的に向かって実現をめざすところまで来たといえる⁽²³⁾。問題は、その中核となる国家海洋局で、この機関が中国海軍との関係が強いことを考えれば、新設される「中国海警局」はいわば「海軍別働隊」であり、「第2海軍」の色彩が濃い組織といえることである。

「中国海警局」が東シナ海、南シナ海での中国の「主権」擁護の尖兵となることは間違いない。中国はかねてより新設される「コーストガード」を「準軍事組織」として位置づけてきた。「海監」や「漁政」は「準軍事組織」ではなかった。これが性格を変えて準軍事組織として東シナ海や南シナ海に出てくるとすれば、はたして尖閣諸島を守る海上保安庁の巡視船で対応しきれるかどうか。準軍事組織なら、当然のごとく武力の威嚇を平然と行いかねないからだ。「中国海警局」をめぐる動きに注目しておく必要がある。

おわりに

中央軍事委員会主席に就任した習は、就任直後から精力的に人民解放軍の部隊視察を行ってきた。2012年12月5日に、北京で第二砲兵部隊の管理下にある巡航ミサイル部隊を視察したのを皮切りに、同8日には広東省の深圳蛇口港で南海艦隊所属のミサイル駆逐艦「海口」に乗艦、同10日には広州軍区所属の第42集団軍（惠州市）隷下の第142機械化歩兵師団を視察し、水陸両用戦車に乗った。その後も2013年1月29日に武警部隊、2月2日に甘粛省に足をのばし、空軍部隊さらに酒泉衛星発射センターを視察した⁽²⁴⁾。人民解放軍の掌握に向けた並々なぬ意欲がうかがえる。

江が中央軍事委員会主席に就任後、やはり頻繁に部隊視察を行い、軍権掌握をめざしたことはよく知られている。胡は逆に、あまり精力的に部隊視察を行わなかった。この点からみると、習は江の例に範をとっているようにみえる。日中間の尖閣諸島をめぐる緊張も、習の部隊視察が軍を鼓舞する効果を生むとすればプラスに働く。あとは、国防予算の増額と人事で人民解放軍の期待に応えることだが、日本とその背後にいるアメリカとの対峙状況から、国防予算の増額は軍の期待に沿うようなものになるだろう。

問題は、習が軍の意に沿う政策を進めれば進めるほど、軍が膨張することである。そして、すでに人民解放軍は周辺諸国に脅威を与える存在にまでなっている。中国の基本姿勢が「富国強兵」であり、「わが国の国際的地位にふさわしく、国の安全保障と利益に適応した、強固な国防と強大な軍隊を建設する」ということであるならば、今後ますます周辺諸国との間で軍の活動をめぐるトラブルが起り得るだろう。

本来、軍権を掌握するということには、軍の意向に反してでも軍を抑えるということも含まれる。カリスマなき「調整型」の指導者である習に、果たしてそれができるだろうか。「ものわかりがいい」だけの指導者は、軍権を掌握したつもりでいても、結果的に軍の操り人形にしかならない。習の今後に注目したい。

【注】

- (1) 中央軍事委員会は中国共産党中央軍事委員会と国家中央軍事委員会の二つが存在するが、メンバーは同一であり、同じ組織に看板が二つ掛けられていることになる。中国ではこの二つを区別せず、単に中央軍事委員会としている場合がほとんどである（高橋 2013を参照）。第18回党大会で党中央軍事委員に選出されたメンバーは、2013年3月の第12期全人代で国家中央軍事委員会メンバーに選出されている。
- (2) 「停職？章沁生：不要說了」『明鏡網』2012年3月6日，<http://city.mirrorbooks.com/news/?action-viewnews-itemid-46638>を参照。
- (3) たとえば本報評論員「把穩中求進的要求落到実處」『解放軍報』2012年4月6日を参照。
- (4) 「習仲勲生年表」『中紅網』，http://www.crt.com.cn/news2007/News/spnb/2006-10/16/10162175_5.htmlを参照。
- (5) 習の経歴については、「習近平簡歴」『新華網』，http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-02/22/content_286763.htmを参照。
- (6) 「中国共産党第17回全国代表大会における報告」『人民網（日本語版）』，http://j.people.com.cn/2007/11/02/jp20071102_79086.htmlを参照。
- (7) 「第16回党大会報告 国防と軍隊の建設」『人民網（日本語版）』，http://j.people.com.cn/2002/11/18/jp20021118_23400.htmlを参照。
- (8) 國務院新聞弁公室『2010年中国的国防』中華人民共和國中央人民政府網，http://www.gov.cn/jrzq/2009-01/20/content_1210075.htmを参照。
- (9) 「中国，尖閣の『歴史問題化』狙う＝習副主席『日本は戦後秩序に挑戦』」『時事ドットコム』2012年9月20日による。
- (10) Office of the Secretary of Defense, *Military Power of the People's Republic of China 2006*, p.28. <http://www.defense.gov/pubs/pdfs/China%20Report%202006.pdf>.

- (11) 「まるで宣戦布告！羅援少将『尖閣近海で軍事演習を』」YouTube, <http://www.youtube.com/watch?v=FjL50HG9vHo>.
- (12) Bill Gertz, "China Probes Police Official After Obama Administration Rejected Asylum Request," The Washington Free Beacon, February 10, 2012.
- (13) 「中国軍艦、宮古島沖また通過 空母実戦配備へ訓練」『朝日新聞』2012年11月29日付。
- (14) 阿部純一「中国初の空母『ワリヤーグ』が訓練用にしか使えない理由」Japan Business Press, 2011年8月31日, <http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/20324>を参照。
- (15) 「南シナ海、中国、実効支配強化へ 外国船規制 条例を改正」『読売新聞』2012年12月1日付。
- (16) 「尖閣での“強硬姿勢”の裏に 中国が目指す『海洋強国』のキーマン」『フジサンケイビジネスアイ』2012年11月28日付。
- (17) 「海洋権益の確保へ連携 中国の国家海洋局と海軍司令員」『日本経済新聞』2012年2月7日付。
- (18) 「解放軍、武警部隊と公安現役部隊現任主要負責人名録」『西陸網』, <http://club.xilu.com/xinguancha/msgview-950389-104372.html>.
- (19) 木村正人「『尖閣諸島で挑発行為を続ける中国のねらいは海上自衛隊をおびきだすことだ』海上自衛隊幹部学校長インタビュー」BLOGOS, <http://blogs.com/article/49806/>.
- (20) 中国のA2AD戦略について、詳しくは2011 *Report to Congress of the U.S.—CHINA Economic and Security Review Commission*, Chapter 2: China's Activities Directly Affecting U. S. Security Interests, Section 2: China's "Area Control Military Strategy pp.182-205. http://www.uscc.gov/annual_report/2011/annual_report_full_11.pdf を参照。
- (21) Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to the Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2012*, http://www.defense.gov/pubs/pdfs/2012_CMPR_Final.pdf.
- (22) 「中国の国防費、10年後 米並み 英研究所が予測」『朝日新聞』2013年3月15日付。
- (23) 阿部純一「中国は第2の海軍をつくるのか、海上の衝突に対処する『沿岸警備隊』構想」Japan Business Press, 2012年3月30日, <http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/34863>を参照。
- (24) 「習近平関注強軍成果 立足高技戦日美」『多維新聞』2013年2月4日, <http://military.dwnnews.com/news/2013-02-04/59113009-all.html> を参照。

[参考文献]

<日本語文献>

- 江口博保・吉田暁路・浅野亮編 2012. 『肥大化する中国軍——増大する軍事費から見た戦力整備——』見洋書房.
- 温家宝 2013. 「政府活動報告」第12期全国人民代表大会第1回会議（2013年3月5日）『RP旬刊中国内外動向』37(7) 3月 6-18.
- 茅原都生 2010. 「中国における党軍関係」『外交』(4) 12月 70-83.

- 胡錦濤 2012. 「確固不動に中国の特色ある社会主義の道に沿って前進し、小康社会を全面的に完成させるために奮闘しよう」 中国共産党第18回全国代表大会における報告（2012年11月8日）『RP 旬刊中国内外動向』36(29) 11月 5-32.
- 佐藤考一 2012. 「アメリカのアジア回帰と南シナ海紛争の新局面」『東亜』(542) 11月 100-113.
- 高橋博 2013. 「解放軍の中枢 中央軍事委の実体に迫る」『東亜』(548) 2月 80-91.
- 防衛省防衛研究所 2012. 『中国安全保障レポート2012』 防衛省防衛研究所, <http://www.nids.go.jp/publication/chinareport/index.html>.
- 毛利亜樹 2011. 「法による権力政治——現代海洋法秩序の展開と中国——」 日本国際問題研究所 平成22年度中国外交の問題領域別分析研究会報告書 63-77, http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/h22_Chugoku_kenkyukai/06_Chapter6.pdf.
- 矢板明夫 2012. 『習近平——共産中国最弱の帝王——』 文藝春秋.

<中国語文献>

- 金千里 2010. 『解放軍現役将領評伝』 香港：夏菲爾出版有限公司.
- 楊志恒 2012. 「中共解放軍軍力評価與亞太安全情勢」『遠景基金・日本「中国安全保障研究會」學術交流會議』.